

第 9 表

平成 19 年度 一般会計決算状況

区 分		平成 19 年度	平成 18 年度	
1	歳入総額	8507億6794万7033円	8497億9619万6100円	
2	歳出総額	8445億 143万4657円	8401億 291万8712円	
3	歳入歳出差引額(1-2)	62億6651万2376円	96億9327万7388円	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費遞次繰越額	0 円	0円
		(2) 繰越明許費繰越額	33億 362万4264円	64億7564万8100円
		(3) 事故繰越し繰越額	916万 585 円	1753万7000円
		計	33億1278万4849円	64億9318万5100円
5	実質収支額(3-4)	29億5372万7527円	32億 9万2288円	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	14億7700万 円	16億 100万 円	

第10表

平成19年度一般会計歳入決算額

款 別	19年度決算額 (A)	18年度決算額 (B)	比 較		構成比 (%)
			増 減 額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B)	
1 県 税	2588億7249万8千円	2246億2527万円	342億4722万8千円	115.2	30.4
2 地方消費税清算金	456億1370万3千円	463億5105万3千円	△ 7億3755万円	98.4	5.4
3 地方譲与税	51億3637万9千円	413億9618万2千円	△ 362億5980万3千円	12.4	0.6
4 地方特例交付金	18億9493万1千円	12億4939万5千円	6億4553万6千円	151.7	0.2
5 地方交付税	2169億7383万7千円	2321億7497万5千円	△ 152億113万8千円	93.5	25.5
6 交通安全対策特別交付金	9億8818万1千円	10億853万3千円	△ 2035万2千円	98.0	0.1
7 分担金及び負担金	31億714万6千円	59億1659万6千円	△ 28億945万円	52.5	0.4
8 使用料及び手数料	185億2286万4千円	187億7620万1千円	△ 2億5333万7千円	98.7	2.2
9 国庫支出金	1031億1686万9千円	972億4936万3千円	58億6750万6千円	106.0	12.1
10 財産収入	28億7597万円	40億6342万2千円	△ 11億8745万2千円	70.8	0.3
11 寄付入金	5536万1千円	5111万円	425万1千円	108.3	0.0
12 繰入金	154億9820万3千円	93億873万3千円	61億8947万円	166.5	1.8
13 繰越金	80億9227万7千円	108億1184万8千円	△ 27億1957万1千円	74.8	1.0
14 諸収入	727億2072万8千円	745億4578万1千円	△ 18億2505万3千円	97.6	8.6
15 県債	972億9900万円	822億6773万3千円	150億3126万7千円	118.3	11.4
合 計	8507億6794万7千円	8497億9619万6千円	9億7175万1千円	100.1	100.0

第 11 表

県 税 決 算 額 調

区 分 税 目	平 成 19 年 度		平 成 18 年 度		前年対比 (%)
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
個 人 県 民 税	678億5044万2108 円	26.2	374億9015万6835 円	16.7	181.0
法 人 県 民 税	143億2683万3339 円	5.5	130億 450万3874 円	5.8	110.2
県 民 税 利 子 割	24億 145万9446 円	0.9	18億2097万1015 円	0.8	131.9
個 人 事 業 税	19億2822万8342 円	0.7	18億8523万5635 円	0.9	102.3
法 人 事 業 税	726億7539万6686 円	28.1	681億4447万2271 円	30.3	106.6
地 方 消 費 税	222億6876万2509 円	8.6	240億7971万9864 円	10.7	92.5
不 動 産 取 得 税	62億2038万9872 円	2.4	58億2020万4636 円	2.6	106.9
県 た ば こ 税	41億 909万6103 円	1.6	41億5439万4547 円	1.9	98.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	12億2958万6900 円	0.5	12億2282万1910 円	0.6	100.6
自 動 車 税	355億9319万5173 円	13.8	360億1245万3224 円	16.0	98.8
鉦 区 税	657万2800 円	0.0	631万2300 円	0.0	104.1
固 定 資 産 税	2804万5500 円	0.0	2億3909万7700 円	0.1	11.7
自 動 車 取 得 税	84億5104万 400 円	3.3	88億3300万1900 円	3.9	95.7
軽 油 引 取 税	216億9434万9867 円	8.4	218億 891万9555 円	9.7	99.5
狩 猟 税	8890万2900 円	0.0	9917万 500 円	0.0	89.6
料 理 飲 食 等 消 費 税	0 円	0.0	0 円	0.0	—
特 別 地 方 消 費 税	19万5605 円	0.0	383万4493 円	0.0	5.1
合 計	2588億7249万7550 円	100.0	2246億2527万 259 円	100.0	115.2
現 年 課 税 分	2576億6376万1496 円	99.5	2235億1891万4323 円	99.5	115.3
滞 納 繰 越 分	12億 873万6054 円	0.5	11億 635万5936 円	0.5	109.3

第12表

平成19年度一般会計歳出決算額

款別	19年度決算額 (A)	18年度決算額 (B)	差引増減額 (A) - (B)	前年度 対比(%) (A)/(B)	構成比 (%)
1 議 費	14億3423万4千円	14億5743万5千円	△ 2320万1千円	98.4	0.2
2 総 費	358億8751万6千円	357億782万7千円	1億7968万9千円	100.5	4.3
3 民 費	843億6848万9千円	825億7785万7千円	17億9063万2千円	102.2	10.0
4 衛 費	162億7791万8千円	164億4962万 円	△ 1億7170万2千円	99.0	1.9
5 労 費	20億6507万3千円	21億3224万5千円	△ 6717万2千円	96.8	0.2
6 生 費	70億3713万8千円	69億5522万4千円	8191万4千円	101.2	0.8
7 農 費	423億7693万8千円	448億4643万7千円	△ 24億6949万9千円	94.5	5.0
8 商 費	657億8872万6千円	654億5033万3千円	3億3839万3千円	100.5	7.8
9 土 費	1256億2907万1千円	1188億7194万6千円	67億5712万5千円	105.7	14.9
10 警 費	437億5162万1千円	433億2565万4千円	4億2596万7千円	101.0	5.2
11 教 費	2037億8252万4千円	2030億8079万2千円	7億173万2千円	100.3	24.1
12 災 費	132億1730万6千円	82億5551万1千円	49億6179万5千円	160.1	1.6
13 公 費	1419億9339万2千円	1504億9957万8千円	△ 85億618万6千円	94.3	16.8
14 諸 金	608億9148万9千円	604億9245万8千円	3億9903万1千円	100.7	7.2
15 予 費	-	-	-	-	-
計	8445億143万5千円	8401億291万9千円	43億9851万6千円	100.5	100.0

第13表

平成19年度一般会計性質別決算額

区分	平成19年度		平成18年度		構成比 (%)	比較	前年比 (%) (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)			
1 給与関係及び一般行政経費	5336億1531万5千円	63.3	5316億3348万8千円	63.3	19億8182万7千円	100.4	
(1) 人件費	2713億2083万2千円	32.1	2696億3315万2千円	32.1	16億8768万円	100.6	
(2) 物件費	244億5522万5千円	2.9	246億9014万4千円	2.9	△2億3491万9千円	99.0	
(3) 維持補修費	20億2854万8千円	0.2	17億7042万7千円	0.2	2億5812万1千円	114.6	
(4) 扶助費	125億7284万2千円	1.5	126億9174万6千円	1.5	△1億1890万4千円	99.1	
(5) 補助費等	1587億8114万3千円	18.4	1548億58万2千円	18.4	39億8056万1千円	102.6	
(6) 積立金	22億1604万8千円	0.6	46億2971万9千円	0.6	△24億1367万1千円	47.9	
(7) 出資金	5283万円	0.0	3642万5千円	0.0	1640万5千円	145.0	
(8) 貸付金	621億8784万7千円	7.5	633億8129万3千円	7.5	△11億9344万6千円	98.1	
2 投資的経費	1663億4809万3千円	18.6	1559億1605万3千円	18.6	104億3204万円	106.7	
(1) 普通建設事業費	1527億5571万4千円	17.2	1445億3603万7千円	17.2	82億1967万7千円	105.7	
補助事業費	685億2106万9千円	7.2	606億7918万8千円	7.2	78億4188万1千円	112.9	
単独事業費	602億7234万4千円	7.1	592億5045万3千円	7.1	10億2189万1千円	101.7	
国直轄事業負担金	239億6230万1千円	2.9	246億639万6千円	2.9	△6億4409万5千円	97.4	
(2) 災害復旧事業費	135億9237万9千円	1.4	113億8001万6千円	1.4	22億1236万3千円	119.4	
補助事業費	130億4773万7千円	0.9	79億4807万円	0.9	50億9966万7千円	164.2	
単独事業費	1億6956万9千円	0.0	3億2464万2千円	0.0	△1億5507万3千円	52.2	
国直轄事業負担金	3億7507万3千円	0.4	31億730万4千円	0.4	△27億3223万1千円	12.1	
(3) 失業対策事業費	円		円		円	-	
補助事業費	円		円		円	-	
単独事業費	円		円		円	-	
3 公債費	3663万円	0.0	1億5808万3千円	0.0	△1億2145万3千円	23.2	
4 繰出金	1445億139万7千円	18.1	1523億9529万5千円	18.1	△78億9389万8千円	94.8	
5 繰上充用金	円		円		円	-	
合計	8445億143万5千円	100.0	8401億291万9千円	100.0	43億9851万6千円	100.5	

第14表

平成19年度特別会計決算額

会計名	決算額		翌年度へ繰り越すべき財源(C)	支出歩合(%)	差引額 (A) - (B) - (C)
	歳入総額(A)	歳出総額(B)			
公債費	2185億5679万5千円	2185億5679万5千円	円	100.0	0円
市町村振興資金貸付金	15億9296万1千円	15億39万9千円	円	94.2	9256万2千円
母子寡婦福祉資金貸付金	4億8794万3千円	2億9960万4千円	円	61.4	1億8833万9千円
心身障害者扶養共済事業費	4億3733万9千円	4億2467万7千円	円	97.1	1266万2千円
流域下水道事業費	111億4106万1千円	107億551万7千円	1億6668万2千円	97.6	2億6886万2千円
小規模企業者等設備導入資金	68億5777万4千円	61億3817万1千円	円	89.5	7億1960万3千円
農業改良資金	10億450万4千円	5億3099万6千円	円	52.9	4億7350万8千円
漁業改善資金	132万8千円	62万4千円	円	47.0	70万4千円
県営林経営費	3億7469万7千円	3億4648万4千円	円	92.5	2821万3千円
林業改善資金	6億548万9千円	2億462万2千円	円	33.8	4億86万7千円
計	2410億5989万1千円	2387億788万9千円	1億6668万2千円	99.1	21億8532万円

第 15 表

財政分析指標（普通会計決算）

	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
歳入総額	8376 億円	8331 億円	8532 億円	8762 億円
歳出総額	8292 億円	8199 億円	8352 億円	8572 億円
義務的経費／歳出総額	51.3 (47.4)	52.8 (47.8)	51.5 (48.4)	51.7 (47.5)
投資的経費／歳出総額	19.0 (16.3)	18.1 (17.7)	19.3 (18.9)	19.0 (19.9)
積立金現在高	440 億円	527 億円	519 億円	511 億円
県債残高	1 兆 4966 億円	1 兆 5090 億円	1 兆 5468 億円	1 兆 5920 億円 (1 兆 5844 億円)
標準財政規模	4763 億円	4808 億円	4606 億円	4436 億円
基準財政需要額	4207 億円	4289 億円	4114 億円	3942 億円
基準財政収入額	2054 億円	1994 億円	1764 億円	1536 億円
財政力指数	0.46057	0.42777	0.39851	0.39568
経常収支比率	95.4 (94.7)	92.1 (92.6)	91.9 (92.6)	90.7 (92.5)
公債費負担比率	24.4 (21.2)	25.0 (19.4)	26.8 (19.3)	28.2 (19.9)
起債制限比率	13.5 (11.4)	15.6 (12.1)	16.9 (12.1)	17.4 (12.4)
実質公債費比率	17.3 (13.5)	19.2 (14.7)	20.1 (14.9)	
実質赤字比率	—			
連結実質赤字比率	—			
将来負担比率	220.4			

(注) 1 ()内は全国平均

※県債残高の()内はNTT-B債(平成16年度まで)を除く額

2 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」
交付税算定上の理論的な額、数値

* 標準財政規模：標準的な一般財源の規模

(標準的な地方税収入+地方譲与税等+普通交付税)

* 基準財政需要額：標準的な行政に必要な一般財源の規模

(単位費用×測定単位×補正係数)

* 基準財政収入額：標準的な地方税収入の一定割合

(標準的な地方税収入×75/100+地方譲与税等)

* 財政力指数(3ヶ年平均)：基準財政収入額/基準財政需要額

3 「経常収支比率」

財政構造の弾力性をみる比率

経常経費(人件費、公債費等)充当一般財源/経常一般財源

- 4 「公債費負担比率」
公債費充当一般財源／一般財源総額
- 5 「起債制限比率」(3か年平均)
$$\frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{交付税の公債費算入額} - \text{事業費補正算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税の公債費算入額} - \text{事業費補正算入額}}$$
- 6 「実質公債費比率」(3か年平均)
地方債の許可の基準となる比率で、18%以上で許可制、25%以上で一定の起債制限
※平成19年度欄の数値(17.3)は、平成20年度として公表している。
(地方債の元利償還金+準元利償還金)
$$\frac{- (\text{特定財源} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}$$
- 7 「実質赤字比率」
$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$
- 8 「連結実質赤字比率」
$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$
- 9 「将来負担比率」
将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額)
+ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)
$$\frac{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県病院事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成20年度前期における県立5病院の利用人員は、入院14万2,494人、外来20万5,273人、計34万7,767人で前年度同期に比較し、24,224人の減少となりました。

収益については、入院収益と外来収益を合わせ68億4,358万2,571円で前年度同期に比較し9,489万6,783円の減収となりました。

また、平成20年度前期における介護老人保健施設2施設の利用人員は、入所1万5,634人、通所817人、計1万6,451人で前年度同期に比較し、540人の減少となりました。

収益については、入所収益と通所収益を合わせ1億6,198万1,244円で前年度同期に比較し367万6,851円の減収となりました。

病院の施設整備については、駒ヶ根病院改築のための基本設計等の実施、木曽病院の中央監視装置更新のための実施設計を行うとともに各病院の医療機器の整備充実に努めています。

平成20年度前期の実績は、次表のとおりです。

利用状況

(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

病院名	診療科目	病床数	患者数				延べ人員計
			入院		外来		
			延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	
長野県立須坂病院	内科、神経内科、小児科、外科、循環器科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、脳神経外科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科、精神科、形成外科、感染症内科、呼吸器外科	338	40,569	222	64,569	517	105,138
長野県立駒ヶ根病院	精神科、神経科	235	24,681	135	14,256	114	38,937
長野県立阿南病院	内科、小児科、外科、整形外科、婦人科、眼科、放射線科、麻酔科、精神科、リハビリテーション科、皮膚科、泌尿器科	139	16,454	90	29,191	233	45,645
長野県立木曾病院	内科、神経内科、小児科、外科、整形外科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、脳神経外科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、消化器科、リハビリテーション科、精神科、循環器科	259	35,739	195	70,752	566	106,491
長野県立こども病院	小児科、小児外科、心臓血管外科、循環器科、眼科、整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、産科、耳鼻いんこう科、神経科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科、精神科、泌尿器科	200	25,051	137	26,505	212	51,556
計		1,171	142,494	779	205,273	1,642	347,767

(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

介護老人保健施設名	入所定員	利用者数				延べ人員計	
		入所		通所			
		延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均		
長野県阿南介護老人保健施設 アイライフあなん	50	7,774	42	308	3	8,082	
長野県木曾介護老人保健施設 アイライフきそ	50	7,860	43	509	4	8,369	
計		100	15,634	85	817	7	16,451